

10 . 平成 1 3 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 4 月 18 日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8 2 7 3 本社所在地都道府県 広島県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長 T E L 082-264-3211
 氏 名 高 西 宏 昌 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 18 日
 定時株主総会開催日 平成 13 年 5 月 24 日

1 . 13 年 2 月期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	営業収益 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 2 月期	304,257	(7.1)	8,255	(8.5)	6,856	(16.0)
12 年 2 月期	283,987	(3.1)	7,612	(35.2)	5,910	(50.1)

	当期純利益 (対前期増減率)		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 2 月期	3,106	(130.7)	48 81	44 36	4.2	3.1	2.3
12 年 2 月期	1,346	(242.6)	20 60	18 84	1.8	2.7	2.1

(注) 期中平均株式数 13 年 2 月期 63,641,043 株 12 年 2 月期 65,354,460 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間	期 末			
13 年 2 月期	21 00	10 50	10 50	1,315	42.3	1.8
12 年 2 月期	21 00	10 50	10 50	1,365	101.4	1.8

(注) 13 年 2 月期末配当金の内訳：記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 2 月期	220,474	73,559	33.4	1,183 91
12 年 2 月期	217,179	74,586	34.3	1,146 90

(注) 期末発行済株式数 13 年 2 月期 62,132,710 株 12 年 2 月期 65,032,710 株

2 . 14 年 2 月期の業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	152,000	4,100	1,650	10 50	-	-
通 期	304,500	7,600	3,200	-	10 50	21 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 51 円 50 銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成13年2月期		前 期 平成12年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
流動資産	(26,126)	11.9%	(27,427)	12.6%	(1,300)
現金及び預金	6,681		8,379		1,698
受取手形	0		0		0
売掛金	902		733		169
有価証券	82		73		9
商品	12,852		11,973		879
貯蔵品	157		131		25
前払費用	389		368		20
繰延税金資産	576		385		191
短期貸付金	2,228		3,267		1,038
自己株式	34		11		22
その他	2,227		2,112		115
貸倒引当金	7		9		1
固定資産	(194,347)	88.1%	(189,751)	87.4%	(4,595)
(有形固定資産)	(153,031)	69.4%	(145,094)	66.8%	(7,936)
建物	81,964		73,333		8,630
構築物	6,378		6,043		335
機械及び装置	1,567		1,536		31
車両運搬具	13		10		3
器具及び備品	7,761		7,374		387
土地	54,040		49,513		4,527
建設仮勘定	1,303		7,282		5,978
(無形固定資産)	(6,963)	3.2%	(5,508)	2.5%	(1,455)
借地権	3,435		2,853		582
ソフトウェア	925		-		925
その他	2,602		2,654		51
(投資その他の資産)	(34,352)	15.6%	(39,149)	18.0%	(4,796)
投資有価証券	4,646		5,937		1,291
子会社株式	548		804		256
出資金	523		523		-
子会社出資金	3		3		-
長期貸付金	2,746		2,801		55
長期前払費用	59		77		18
繰延税金資産	719		928		209
差入敷金	8,031		7,466		565
差入保証金	15,688		15,447		240
出店仮勘定	594		4,724		4,130
その他	1,162		454		708
貸倒引当金	369		20		349
資産合計	220,474	100.0%	217,179	100.0%	3,295

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成13年2月期		前 期 平成12年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部					
流 動 負 債	(43,855)	19.9%	(53,661)	24.7%	(9,805)
買 掛 金	11,390		11,136		254
短 期 借 入 金	5,500		4,650		850
1年内償還予定の社債	5,000		4,000		1,000
1年内償還予定の転換社債	-		9,545		9,545
1年内返済予定の長期借入金	10,088		9,722		366
未 払 金	5,448		6,901		1,452
未 払 法 人 税 等	1,434		1,837		403
未 払 費 用	1,089		1,001		87
前 受 金	302		230		71
預 り 金	1,705		1,590		114
前 受 収 益	20		20		-
賞 与 引 当 金	1,400		1,372		27
そ の 他	475		1,651		1,176
固 定 負 債	(103,059)	46.7%	(88,931)	40.9%	(14,127)
社 債	25,000		20,000		5,000
転 換 社 債	4,091		4,091		-
長 期 借 入 金	57,747		51,785		5,962
退 職 給 与 引 当 金	1,100		1,111		11
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	898		837		60
預 り 敷 金	9,727		7,521		2,206
預 り 保 証 金	4,468		3,550		917
長 期 未 払 金	25		33		8
負 債 合 計	146,914	66.6%	142,592	65.7%	4,322
資 本 の 部					
資 本 金	(19,613)	8.9%	(19,613)	9.0%	(-)
法 定 準 備 金	(25,016)	11.3%	(27,612)	12.7%	(2,595)
資 本 準 備 金	23,056		25,792		2,736
利 益 準 備 金	1,959		1,819		140
剰 余 金	(28,929)	13.1%	(27,360)	12.6%	(1,568)
特 別 償 却 準 備 金	106		1		105
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	62		74		11
別 途 積 立 金	25,296		24,996		300
当 期 未 処 分 利 益	3,463		2,287		1,175
(当 期 純 利 益)	3,106		1,346		1,759
資 本 合 計	73,559	33.4%	74,586	34.3%	1,026
負 債 及 び 資 本 合 計	220,474	100.0%	217,179	100.0%	3,295

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 (は減)	
	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	構成比	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	構成比		前年比
(営業損益の部)						
営業収益	(304,257)	100.0%	(283,987)	100.0%	(20,269)	107.1%
売上高	294,400	96.8%	275,611	97.1%	18,789	
不動産賃貸収入等	9,856	3.2%	8,376	2.9%	1,479	
営業費用	(296,001)	97.3%	(276,375)	97.3%	(19,625)	107.1%
売上原価	225,908	74.2%	210,931	74.3%	14,976	
販売費及び一般管理費	70,093	23.0%	65,444	23.0%	4,649	
営業利益	8,255	2.7%	7,612	2.7%	643	108.5%
(営業外損益の部)						
営業外収益	(1,354)	0.4%	(1,275)	0.4%	(78)	106.2%
受取利息及び配当金	281		272		8	
仕入割引	457		480		22	
その他	615		522		92	
営業外費用	(2,753)	0.9%	(2,977)	1.0%	(223)	92.5%
支払利息及び社債利息	2,421		2,456		34	
社債発行費	67		-		67	
有価証券評価損	4		189		184	
その他	260		331		71	
経常利益	6,856	2.3%	5,910	2.1%	945	116.0%
(特別損益の部)						
特別利益	(968)	0.3%	(114)	0.0%	(854)	846.4%
固定資産売却益	727		74		652	
投資有価証券売却益	231		12		219	
その他	10		28		17	
特別損失	(2,235)	0.7%	(3,079)	1.1%	(844)	72.6%
固定資産売却・除却損	597		934		337	
投資有価証券売却・評価損	265		903		637	
子会社等整理損	744		739		5	
貸倒引当金繰入	350		-		350	
その他	277		501		224	
税引前当期純利益	5,589	1.8%	2,945	1.0%	2,644	189.8%
法人税、住民税及び事業税	2,465	0.8%	2,041	0.7%	424	
法人税等調整額	17	0.0%	441	0.2%	459	
当期純利益	3,106	1.0%	1,346	0.5%	1,759	230.7%
前期繰越利益	1,087		765		321	
過年度税効果調整額	-		872		872	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-		0		0	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		53		53	
中間配当額	663		682		19	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	66		68		1	
当期末処分利益	3,463		2,287		1,175	

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

有価証券および投資有価証券

移動平均法による原価法。ただし、取引所の相場のあるものは低価法（洗替え方式）。

たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に基づく定額法。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計方針を継続しております。また、上記に係るソフトウェアの表示については、従来より無形固定資産に計上しており、今期からは区分掲記しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別的に検討し、貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。なお、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記]

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	2,216 百万円
	短期金銭債務	1,020 百万円
	長期金銭債権	1,105 百万円
	長期金銭債務	1 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		74,816 百万円
3. 当期中の発行済株式数の増減		資本準備金による自己株式の消却として 2,900,000 株を 2,736 百万円で取得のうえ消却しております。
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額	41,970 株	34 百万円
5. 保証債務		37,967 百万円
6. 担保に供している資産	投資有価証券	2,747 百万円
	建物	48,851 百万円
	土地	43,640 百万円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引	売上高	1,256 百万円
	営業収入	729 百万円
	仕入高	118 百万円
	営業費用	4,794 百万円
	営業取引以外の取引	30 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,200 百万円	1,052 百万円	2,147 百万円
器具備品	4,513 百万円	2,058 百万円	2,455 百万円
車両運搬具	14 百万円	10 百万円	4 百万円
その他	198 百万円	95 百万円	103 百万円
合計	7,926 百万円	3,216 百万円	4,710 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,102 百万円
1 年超	3,608 百万円
合計	4,710 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,137 百万円
減価償却費相当額	1,137 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	353 百万円
投資有価証券評価損	326 百万円
新規取得土地等の利子損金不算入額	119 百万円
未払事業税	164 百万円
賞与引当金算入限度超過額	230 百万円
退職給与引当金算入限度超過額	80 百万円
役員退職慰労引当金繰入損金不算入額	374 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産合計	1,650 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	274 百万円
その他	79 百万円
繰延税金負債合計	354 百万円

繰延税金資産の純額 1,296 百万円

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日	
当 期 未 処 分 利 益	3,463	2,287	1,175
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 *	34	0	33
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 **	<u>9</u>	<u>11</u>	<u>2</u>
合 計	3,506	2,300	1,206
これを次のとおり処分します			
利 益 準 備 金	69	74	5
配 当 金	651	682	30
	1 株につき 普通配当 10 円 50 銭	1 株につき 普通配当 10 円 50 銭	
取 締 役 賞 与 金	28	48	2
			0
監 査 役 賞 与 金	1	2	0
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金 積 立 *	39	105	66
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 **	331	-	331
別 途 積 立 金	1,000	300	700
次 期 繰 越 利 益	1,385	1,087	298

1. * は租税特別措置法に基づく積立及び取崩であります。

2. ** は法人税法に基づく積立及び取崩であります。

3. 平成 12 年 10 月 20 日に 663,441,209 円 (1 株につき 10 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。期末配当金 10 円 50 銭とあわせて、当期の年間配当金は 1 株につき 21 円 00 銭となります。

(4) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前会計年度(平成12年2月29日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	35	34	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	35	34	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	4,397	4,466	69
債 券	102	101	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,500	4,568	68
合 計	4,535	4,603	68

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
上 記 以 外 の 債 券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 49百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券 401百万円

非上場株式 1,840百万円

(うち関係会社株式) (1,324百万円)

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前会計年度(平成12年2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外取引の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	16,000	14,000	417	417
	受取変動・支払固定	13,062	11,437	93	93
	合計	29,062	25,437	324	324

(注1) 時価の算定方法は、取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

12. 役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません

2) その他の役員の変動

新任取締役候補

板東 博明 (当社財務部長)

金子 崇史 (当社衣料品本部長)

退任予定取締役

真下 梅夫 (当社九州ゾーン営業部長)

波多腰 千春 (当社開発渉外部長)

河野 光春 (当社高松店支配人)

退任予定監査役

石垣 和信 (常勤監査役)

新任監査役候補

滝本 豊水 (非常勤監査役)